

自主行動計画フォローアップ調査の 結果について

一般社団法人 日本自動車工業会
2023年 3月 17日

1. これまでの取り組み

自主行動計画の改訂・公表を継続

2017年の策定以降、法令や政府方針を適宜反映し年次で改訂・公表を継続。
(本年度改訂の概要はP20に掲載)

部工会様との連携

日本自動車部品工業会様(ティア1, 2が会員)とは「価格協議」や「不要な型の廃棄」など、重点課題の改善・解決に向けた定期的な議論を行い、ティア2以降サプライチェーン全体への取組浸透に向けた連携を継続。(P18参照)

SCへの普及・浸透活動

下請法および自動車ガイドライン等の理解促進と周知啓発に向け、経済産業省と弁護士(独禁法)を講師に招き適正取引セミナーを部工会様と共催で毎年開催。
(本年度の実施結果はP19参照)

2. フォローアップ調査結果(概観)

実施期間	令和4年10月27日～11月15日(火)	
調査対象取引	会員企業(完成車メーカー)とティア1(自動車部品メーカー)による取引	
回収率	100% (会員全14社)	
「重点5課題」 対応状況	価格決定方法の適正化	<u>全社がお取引先様の声に丁寧に寄り添い対応</u>
	支払条件の改善	<u>12社は紙手形を廃止済、2社も26年までに対応予定</u>
	型取引の適正化	重点項目(書面化、保管費)を中心に <u>全社が対応</u>
	知財・ノウハウの保護	<u>全社が従前より適正な知財取引のための取組を実施</u>
	働き方改革しわ寄せ防止	<u>全社がしわ寄せによる負担を発生させないよう対応</u>



重点5課題への対応を中心に取組みを推進、総じて改善が進んできたと認識。

(⇒ P 6～P 16に個別項目の評価を記載)

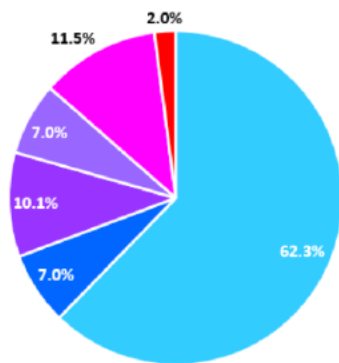
一方、価格交渉促進月間での中企庁の評価結果との「ギャップ」については課題認識あり。 (経産省様調査より：自動車・自動車部品産業の「価格交渉」・「価格転嫁」の評価は低調)

価格交渉促進月間（2022年9月）
フォローアップ調査の結果について

令和4年12月23日
中小企業庁

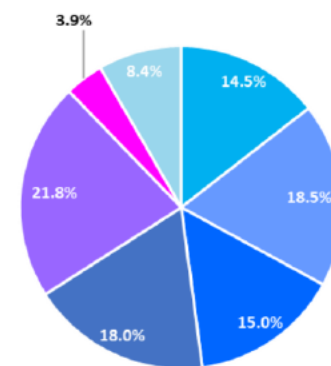
自動車・自動車部品

直近6ヶ月間の価格交渉の状況



- コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらった。もしくはコスト上昇分を取引価格に反映させるために発注側企業から協議の申し入れがあった。
- コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
- コストは上昇しているが自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
- 発注量の減少や取引中止を恐れ、協議を申し入れなかった。
- 発注企業に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった。
- 取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

直近6ヶ月間の価格転嫁の状況【コスト全般】



転嫁率: **43.0%**

- 10割
- 9割、8割、7割
- 6割、5割、4割
- 3割、2割、1割
- 0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された場合等）
- コストが上昇していないため、価格改定不要

自動車・自動車部品産業の状況

価格交渉・価格転嫁の業種別ランキング（27業種中）

	前回 (22.3)	今回 (22.9)
価格交渉状況	17位	17位
価格転嫁状況	17位	20位

費用別転嫁率の業種別ランキング（27業種中）

	前回 (22.3)	今回 (22.9)
労務費	25位	25位 (22.4%)
原材料費	4位	12位 (49.8%)
エネルギー費	25位	20位 (23.9%)

3. 今後の取り組みについて

- 取引適正化の取り組みをサプライチェーン全体に浸透させるために、部工会様との意見交換を重ね、自動車課様からのご助言・支援を頂きながら、お取引先と一体となった競争力強化に向けて、諸課題解決のための具体的な事例を自動車ガイドラインへ反映していく働きかけを行っていく。
- 特に、喫緊の課題として、「明示的な協議の明確化」「価格転嫁の事例収集と共有」「価格協議・転嫁の他業界からの学び」を部工会様、自動車課様と3者で連携して、具体化を協議していく予定。

以下、添付資料

自主行動計画フォローアップ調査結果(詳細)

～5つの重点課題に対する取り組み状況～

I. 合理的な価格決定①（価格転嫁／原価低減要請 等）

会員全社にてお取引様のご相談に沿って価格転嫁を8割以上達成

⇒引き続き各社ともお取引先様のお困りごとを丁寧にヒアリングしていく。

設 問		選 択 肢	回答社数（14社中）	
			2022	2021
Q6-1. 2022年度に適用する 単価の決定・改定にあ たり、各変動コスト反映 状況 ※対象…下請事業者中で 取引額最大の社。	1) コスト全般	①概ね(81~100%)反映した	14	—
	2) 労務費 (最低賃金の引上げ、 人手不足への対処等)	①概ね反映した	14	11
	3) 原材料価格	①概ね反映した	14	14
	4) エネルギー価格	①概ね反映した	14	14

I. 合理的な価格決定② (価格転嫁/原価低減要請 等)

会員全社とも非合理的な原価低減要請、利益提供要請は行っていない

⇒引き続き各社ともお取引先様との「共存共栄」を念頭に取引を推進

設 問	選 択 肢	回答社数 (14社中)	
		2022	2021
Q7. 直近1年間で、仕入先（発注先）に対し、 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを徹底 できましたか。	①徹底した(8) & ③原価低減要請は行っていない(6)	14	—
Q8-1. 直近1年間で、仕入先（発注先）に対して、 金銭役務その他の経済上の利益の提供を要請 しましたか	②要請していない	14	—

Ⅱ. 支払条件の改善①（約束手形廃止 等）

約束手形は 12社が廃止済み、残る 2社も 2026年までに廃止予定

⇒手形廃止対応は昨年から **4社増**

設 問	選 択 肢	回答社数（14社中）	
		2022	2021
Q12-1. 今後、下請代金の支払いについて、約束手形の利用の廃止を予定していますか	①2026年までに 利用を廃止する予定	2	6
	⑤現在約束手形の利用は無い	12	8

Ⅱ. 支払条件の改善②（約束手形廃止 等）

現金支払化、手形サイト短縮を各社とも推進中

⇒現金払化は**12社**が対応済み（昨年から1社増）

⇒残る**2社**についても**手形等のサイト**は通達に則り**60日以内を遵守し**、現金化への改善を推進中。

設問	選択肢	回答社数（14社中）	
		2022	2021
Q9. 下請代金を 手形等 で支払っている場合、 その 割合 はどれくらいですか	①すべて現金払い	12	11
	⑤50%以上	2	3
Q10. 下請代金を手形等で支払っている場合、 手形等のサイト はどれくらいですか。	②60日(2ヶ月)以内	2	—

Ⅲ. 型取引適正化①

型取引の重点項目（書面化・保管費負担）を中心に会員全社が対応している

⇒部品工業会様との意見交換会を通じた課題の共有、改善への継続的な取組を推進中。

設 問	選 択 肢	回答社数 (14社中)		
		2022	2021	
Q17. 直近1年間で、 型管理における適正化や改善 への取組は実施できましたか ※ 全取引対象	1) 書面等による取引条件の明確化	①概ね(81~100%)出来た	14	12
	2) 型代金又は型製作費の早期の支払い	①概ね出来た	10	13
		②一部(41~80%)出来た	-	-
		⑤該当なし	4	1
	3) 量産終了後の型の保管費用の支払い	①概ね出来た	14	14

Ⅲ. 型取引適正化②

型取引の**重点項目**（書面化・保管費負担）を中心に**会員全社が対応**している

設 問		選 択 肢	回答社数（14社中）	
			2022	2021
Q17. 直近1年間で、 型管理 における適正化や改善 への取組は実施できまし たか ※全取引対象	4) 不要な型の廃棄 費用の支払い	①概ね出来た	11	—
		⑤該当なし	3	—

IV. 知的財産・ノウハウの保護

知財・ノウハウ保護は**従前より会員全社にて対応**している。

設 問	選 択 肢	回答社数 (14社中)	
		2022	2021
<p>Q 1 3 - 1 . 取引全般について、直近 1 年間で、知的財産権等 (技術上又は営業上の秘密、ノウハウ等) を含む取引 において適正な取引を実現するための取組を実施しま したか。</p> <p>(例…知的財産の提供の強制を行わない／無断使用を行わ ない／対価を否定しない／一方的に発注者に有利な内容の 契約を行わない／不当な知財の帰属を行わない／流出・漏洩 を行わない)</p>	①実施した	14	14

V. 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

全社、自社の働き方改革によってお取引先様にしわ寄せを及ぼさないよう対応している。

⇒短納期発注などがあった場合は**適正なコスト負担**などを実施している

設 問	選 択 肢	回答社数 (14社中)	
		2022	2021
Q14. 直近1年間で、貴社が行った 働き方改革 に関する対応の結果、仕入先に対して、 しわ寄せを生ずることのないよう に徹底しましたか ※全取引対象	①徹底した (含む、該当する取引なし)	14	—

VI. その他：パートナーシップ構築宣言

パートナーシップ構築宣言を、会員全社(14社)が実施済み

登録企業リスト：「パートナーシップ構 × +

← → ↻ 🏠 🔒 https://www.biz-partnership.jp/list.php

5-21 電気機械器具製造業 180社

5-22 情報通信機械器具製造業 36社

5-23 輸送用機械器具製造業 278社

いすゞ自動車株式会社 (東京)

株式会社イソダメタル (東京)

株式会社磯山自動車販売 (茨城)

稲葉工業有限会社 (静岡)

伊福精密株式会社 (兵庫)

今治造船株式会社 (愛媛)

イーグル工業株式会社 (東京)

有限会社栄和産業 (大阪)

有限会社工ヌアールマジック (奈良)

株式会社FTS (愛知)

株式会社エムリット (愛知)

ASブレーキシステムズ株式会社 (兵庫)

株式会社大熊製作所 (埼玉)

有限会社大野製作所 (埼玉)

大橋鉄工秋田株式会社 (秋田)

株式会社岡村製作所 (愛知)

備前ガワスプリング (愛知)

株式会社小楠金属工業所 (静岡)

株式会社加藤製作所 (愛知)

株式会社加野ダイカスト工業所 (富山)

川崎工業株式会社 (静岡)

株式会社川崎精工 (山形)

有限会社イソガイプラスチック (愛知)

株式会社磯山自動車販売 (茨城)

有限会社伊藤工業 (群馬)

有限会社犬飼精工 (愛知)

株式会社今井製作所 (神奈川)

株式会社Industrigger (神奈川)

AeroEdge株式会社 (栃木)

株式会社S&Aコーポレーション (神奈川)

NOK株式会社 (東京)

株式会社エフテック (埼玉)

エム・ケイ・テック株式会社 (静岡)

株式会社エース (東京)

株式会社大西製作所 (東京)

大橋鉄工株式会社 (愛知)

株式会社大村商会 (静岡)

有限会社岡本化成 (三重)

株式会社オギ (静岡)

株式会社オティックス (愛知)

金田工業株式会社 (静岡)

株式会社大江車体特装 (山形)

川崎重工業株式会社 (兵庫)

カワサキモーターズ株式会社 (兵庫)

スズキ株式会社 (静岡)

株式会社須藤機械 (群馬)

Space Transit株式会社 (東京)

株式会社曾我製作所 (神奈川)

大生焊接工業株式会社 (愛知)

有限会社高木製作所 (愛知)

株式会社高津製作所 (愛知)

有限会社タナカ精工 (石川)

タフパリア有限会社 (愛知)

株式会社大橋精機 (埼玉)

大同メタル工業株式会社 (愛知)

ダイハツ工業株式会社 (大阪)

株式会社中遠熱処理技研 (静岡)

千代田工業株式会社 (愛知)

株式会社ティラド (愛知)

有限会社寺部鉄工所 (愛知)

株式会社ディンクス (埼玉)

株式会社デンソーエアクール (長野)

株式会社デンソーダイシン (愛知)

株式会社デンソーワイパシステムズ (静岡)

東亜工業株式会社 (群馬)

株式会社東海理化電機製作所 (愛知)

東北永田株式会社 (神奈川)

株式会社トピア (三重)

トヨタ自動車株式会社 (愛知)

トヨタ紡織株式会社 (愛知)

豊田鉄工株式会社 (愛知)

有限会社ナカシマ金型 (愛知)

株式会社中瀬製作所 (大阪)

鳴瀬工業有限会社 (広島)

日産工業株式会社 (神奈川)

日産自動車株式会社 (神奈川)

株式会社日東製作所 (栃木)

株式会社野中工業所 (栃木)

株式会社 羽島モーターズ (岐阜)

鈴木工業株式会社 (長知)

株式会社SUBARU (東京)

株式会社仙石 (岐阜)

株式会社ソミック石川 (静岡)

太平洋工業株式会社 (岐阜)

株式会社高木製作所 (愛知)

株式会社竹内工作所 (愛知)

株式会社谷宗 (滋賀)

株式会社ダイエー精機 (群馬)

株式会社大伊製作所 (愛知)

ダイハツ九州株式会社 (大分)

タイヤ精機株式会社 (東京)

中浦スプリング株式会社 (愛知)

株式会社筑波カーマニア (茨城)

有限会社テクノシトミ (愛知)

株式会社テージーケー (東京)

株式会社デンソー (愛知)

株式会社デンソーエアシステム (兵庫)

株式会社デンソーテン (兵庫)

株式会社トイファクトリー (岐阜)

株式会社 東郷製作所 (愛知)

東名ブレージング株式会社 (愛知)

トビー工業株式会社 (東京)

株式会社豊田自動機械 (愛知)

豊田合成株式会社 (愛知)

中岡プレス工業株式会社 (東京)

株式会社ナカジマ (群馬)

株式会社ナカムラ消防化学 (長崎)

株式会社ニシモト (岡山)

日産車体株式会社 (神奈川)

日鉄レールウェイテクノス株式会社 (長野)

日本濾過器株式会社 (長野)

野場電工株式会社 (愛知)

浜名湖電装株式会社 (静岡)

パナソニック サイクルテック株式会社 (大阪)

平澤工業有限会社 (愛知)

備前免条株式会社 (岡山)

福島製鋼株式会社 (福島)

富士車体工業株式会社 (群馬)

藤原技研工業株式会社 (静岡)

株式会社藤本造船鉄工所 (香川)

フタバ産業株式会社 (愛知)

株式会社古屋工業所 (愛知)

株式会社 平和製作所 (大阪)

豊生ブレーキ工業株式会社 (愛知)

株式会社ホンダアクセス (埼玉)

株式会社 ホーセイ (長崎)

有限会社マシセンター (埼玉)

マツダ株式会社 (広島)

株式会社丸一工業 (静岡)

三河プロペラ株式会社 (愛知)

株式会社ミツバ (群馬)

三菱ふそうトラック・バス株式会社 (神奈川)

有限会社見野金型製作所 (静岡)

三葉工業株式会社 (岡山)

有限会社宮崎鉄工所 (愛知)

株式会社MUSE (東京)

株式会社MOVION精機 (富山)

明和機工株式会社 (大阪)

株式会社モテギ (群馬)

株式会社森下金型製作所 (静岡)

矢崎総業株式会社 (静岡)

株式会社山一製作所 (群馬)

有限会社山田車輻 (京都)

山梨大湖工業株式会社 (山梨)

株式会社友永工業 (大分)

UDトラックス株式会社 (埼玉)

株式会社横山製作所 (岐阜)

吉増製作所 (東京)

株式会社ラビート (岡山)

電伸工業有限会社 (山梨)

日野自動車株式会社 (東京)

ヒルタ工業株式会社 (岡山)

株式会社フォワード (長野)

株式会社フコク東海 (愛知)

有限会社藤田製作所 (栃木)

株式会社藤野製作所 (神奈川)

株式会社 扶桑技研 (愛知)

株式会社FREE POWER (富山)

プレス工業株式会社 (神奈川)

株式会社Head Turners (静岡)

北陸重機工業株式会社 (新潟)

本田技研工業株式会社 (東京)

株式会社マイティミズタニ (愛知)

松孝工業株式会社 (愛知)

マリンハイドロテック株式会社 (福岡)

株式会社丸信製作所 (長野)

株式会社三井ハイテック (福岡)

三菱自動車工業株式会社 (東京)

有限会社三ツ女製作所 (静岡)

美濃工業株式会社 (岐阜)

三晴工業株式会社 (愛知)

三山技研株式会社 (埼玉)

株式会社村松精密 (静岡)

メイテックス株式会社 (愛知)

株式会社明和工業 (静岡)

株式会社森井製作所 (東京)

矢崎計器株式会社 (静岡)

矢崎部品株式会社 (静岡)

株式会社山下工業所 (山口)

株式会社山田メッキ工業所 (愛知)

ヤマハ発動機株式会社 (静岡)

株式会社ユーエイ (大阪)

株式会社ヨコタコーポレーション (徳島)

有限会社吉川製作所 (静岡) **NEW**

株式会社ヨロス (神奈川)

株式会社リケン (東京)

有限会社ワイズ (愛知)

VI. その他：SC全体への浸透

全社とも、説明会等を通じティア1お取引様へティア2以降への浸透を呼びかけ

⇒「実施中」は本FU調査期間後にお取引先様向け説明会等を予定していたケース

設問	選択肢	回答社数 (14社中)	
		2022	2021
(独自Q) 取引全般について、サプライチェーン全体で 適正取引を進める観点から、直接の取引先を 通じて、その先の取引先へも適正取引の働き かけを実施していますか。	①実施済 (13) & ②実施中 (1)	14	14

Ⅶ. ベストプラクティス（新規事例）

目下業界の課題である**カーボンニュートラル（CN）**など**グリーン化対応**について多くの社で、**お取引様に寄り添った推進**を開始している。

お取引先様支援ベストプラクティス：CN関係抜粋

- 専任部門を設置し、特に下請中小お取引先様を対象にCN実現のための各種支援を実施。
- 当社取組み内容と今後の対応について、お取引先様**説明会を実施**
- 協力会の分科会で、CN推進を見据えた外部講演や勉強会実施を支援。
- 自社のCN取組み内容をお取引先様と共有し、参考にして頂いた。
- お取引先様へ担当部署とともに訪問、**エネルギー使用量低減について提案・支援**
- 重点活動領域を設定し、CO2を減らす活動について、お取引先様と深い議論を実施。
- SC全体でのCN推進を目的としたCN勉強会(自工会)の実施。

部工会様と連携した取引適正化への取組み

- ・部工会様、経産省自動車課と連携した取引適正化の課題解決の議論を継続中。

価格交渉 促進

部工会様「取引適正化タスクフォース」 × 自工会「調達部会」

- ◆ 部工会様の「襟を正す活動」の一環として、ティア1お取引先様からティア2以降のお取引様への一層の取組み浸透に向け、**価格交渉の機会を大切にする**などを徹底すべく、「**明示的な協議**」の定義とその実践に資する議論を集中的に実施中。
- ◆ 直近開催実績… 3回（22年12月、23年1月、2月）

型取引 改善

部工会様「調達・生産部会」 × 自工会「調達部会」

- ◆ 中企庁「型取引報告書」に則った金型保管、費用負担等の実施状況確認と、**更なる底上げ**に向けた意見交換、ならびに会員事業者での**好事例共有**を実施中。
- ◆ 各社で多少差はあるものの**不要型廃棄の促進**や**打切り品番通知の徹底**などへの対応が、総じて**前進している**ことが部工会様の調査にて確認された。
- ◆ 直近開催実績… 3回（21年5月、22年1月、22年9月）

普及活動：「下請法・自動車ガイドラインセミナー」の開催

- ・従前より下請法、下請振興法（振興基準）、業種別ガイドラインについて経済産業省および弁護士より講話頂く**セミナーを企画・実施**しており、コロナ禍以降も**オンライン開催**にて継続している。
- ・部品工業会様との共催とすることで**受発注双方**に向けた知識浸透／意識向上の場とし、セミナー参加者の満足度も高く、ご好評を頂いている。

下請法・自動車ガイドラインセミナー実施結果

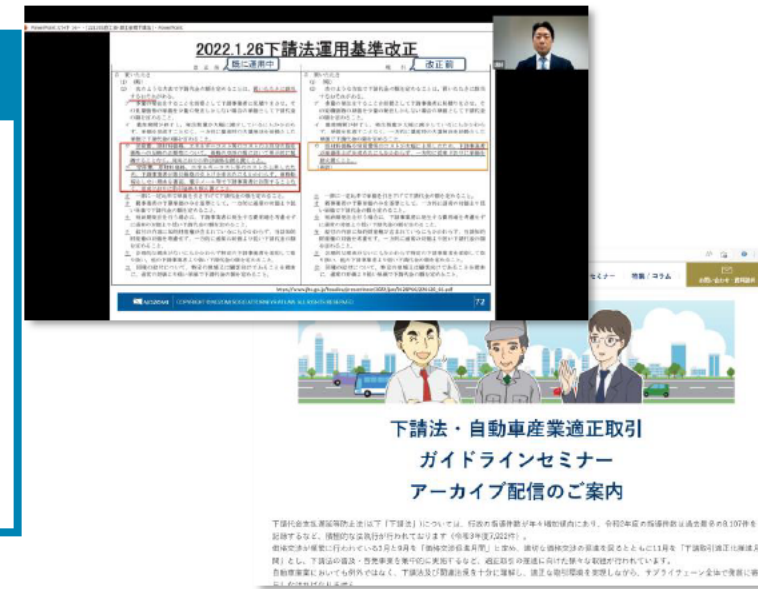
実施日...2022年12月1日(木) 13:30～16:30 (ZOOM)

参加者...**383名(回線)**

満足度調査結果...**約96%**（アンケートを大変良いor良いと回答）

★**アーカイブ配信**の再生回数も500件超となっている。

https://www.tac.biz/guideline_seminar/



[ご参考] 2022年度「自主行動計画」の改訂



下請中小企業振興法「振興基準（R4.7.29）」や政府の「転嫁円滑化施策パッケージ（R3.12.27）」の内容を踏まえ当会の「自主行動計画」を改訂し当会HPにて公表（R4.9.28）

URL <https://www.jama.or.jp/release/docs/reference/2022/20221006.pdf>

>>> 主な改訂のポイント

冒頭文	全体を整理、時勢に応じた文言（ 脱炭素 など）を追加
I. 重点課題への対応	価格決定、約束手形廃止 を中心に振興基準変更内容を反映・整理
II. 自動車産業適正取引ガイドラインの順守	経済上の利益要求、発注数量への配慮について振興基準より反映
III. 取引先支援活動の推進	BCP支援、環境取組推進支援について振興基準より反映
IV. 教育・人財育成の推進	パートナーシップ構築宣言 について言及し、文言整理
V. 普及啓発活動の推進	//